

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第1四半期累計期間	第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自平成29年10月1日 至平成30年9月30日
売上高	(千円)	299,061	345,824	2,704,490
経常利益又は経常損失()	(千円)	22,712	13,189	1,160,461
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	15,567	9,107	795,139
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	638,217	641,380	639,049
発行済株式総数	(株)	6,098,358	6,105,958	6,100,358
純資産額	(千円)	3,665,324	4,091,747	4,280,691
総資産額	(千円)	4,094,474	4,531,189	4,928,202
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	2.62	1.53	133.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		1.52	133.01
1株当たり配当額	(円)			67.00
自己資本比率	(%)	89.4	90.2	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,710	104,373	736,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,326	5,942	32,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,585	196,362	400,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,359,380	2,809,649	3,116,327

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 第32期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前事業年度から早期適用しており、前第1四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。売上高におきまして、提供するサービスの形態別区分としてプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分を設けておりますが、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難であることからセグメント情報は記載していません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）の売上高は345百万円（前年同期比15.6%増）となり、同46百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高223百万円（同22.9%増）、コンサルティング売上高114百万円（同6.7%増）、トレーニング売上高8百万円（同19.9%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比41百万円増加しました。これは、総合適性Webテストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同7百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったことによります。トレーニング売上高は公開コースの受注減を主な要因として、同2百万円減少しました。

当第1四半期累計期間の営業利益は12百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。売上原価が65百万円（前年同期比2.3%減）となり同1百万円減少する一方、販売費及び一般管理費は266百万円（同5.0%増）となり同12百万円増加しましたが、増収により営業利益を計上することができました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティ及び人材募集費の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は13百万円（前年同期は経常損失22百万円）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は営業利益とほぼ同額となったものであります。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため経常利益と同額の13百万円（前年同期は税引前四半期純損失22百万円）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間におきましては、四半期純利益9百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）を確保することができました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	181	60.7	223	64.6	22.9
コンサルティング	107	35.8	114	33.0	6.7
トレーニング	10	3.5	8	2.4	19.9
合計	299	100.0	345	100.0	15.6

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	987	986	431	2,704
平成31年9月期	345				

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は397百万円減少し4,531百万円となりました。これは主に、納税や配当等の支払のため現金及び預金が306百万円、また、当第1四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）の売上高と比較し減少したことにより、売掛金が93百万円減少したことが要因であります。

負債合計は208百万円減少し439百万円となりました。主な要因は、納税により未払法人税等が201百万円、支払により未払費用が21百万円減少したことによりです。

純資産合計は188百万円減少し4,091百万円となりました。これは、四半期純利益を9百万円計上したものの、剰余金の配当を208百万円計上したことにより利益剰余金が199百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は397百万円減少し4,531百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,809百万円（前事業年度末比9.8%減）となり、前事業年度末比306百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は104百万円（前年同期比137百万円減少）となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額93百万円、税引前四半期純利益13百万円、減価償却費10百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額195百万円、その他（未払消費税等）支出30百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5百万円（前年同期比2百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は196百万円（前年同期比7百万円減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額200百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は百万円未満であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,105,958	6,105,958	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,105,958	6,105,958		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	5,600	6,105,958	2,330	641,380	2,330	380,843

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,947,500	59,475	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 2,058		
発行済株式総数	6,100,358		
総株主の議決権		59,475	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル株式会社	東京都中野区中央五丁目38 番16号	150,800		150,800	2.47
計		150,800		150,800	2.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,327	2,909,649
売掛金	294,675	201,631
商品及び製品	18,649	20,711
仕掛品	482	4,296
原材料及び貯蔵品	320	444
その他	18,138	13,755
流動資産合計	3,548,593	3,150,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,571	16,025
工具、器具及び備品（純額）	31,985	31,893
有形固定資産合計	48,556	47,918
無形固定資産		
製品マスター	19,967	14,452
製品マスター仮勘定	13,357	15,764
その他	5,264	5,054
無形固定資産合計	38,589	35,271
投資その他の資産		
投資有価証券	784,035	791,733
その他	508,426	505,777
投資その他の資産合計	1,292,462	1,297,511
固定資産合計	1,379,608	1,380,701
資産合計	4,928,202	4,531,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,974	8,672
未払金	2,543	10,296
未払費用	94,712	72,773
未払法人税等	211,368	9,869
その他	60,326	61,800
流動負債合計	378,925	163,412
固定負債		
退職給付引当金	151,216	155,042
役員退職慰労引当金	97,043	100,647
その他	20,325	20,340
固定負債合計	268,585	276,029
負債合計	647,510	439,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,049	641,380
資本剰余金	378,512	380,843
利益剰余金	3,563,306	3,364,180
自己株式	300,461	300,548
株主資本合計	4,280,407	4,085,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,108	2,893
評価・換算差額等合計	3,108	2,893
新株予約権	3,392	2,997
純資産合計	4,280,691	4,091,747
負債純資産合計	4,928,202	4,531,189

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1 299,061	1 345,824
売上原価	67,519	65,998
売上総利益	231,542	279,826
販売費及び一般管理費	2, 3 254,115	2, 3 266,891
営業利益又は営業損失()	22,572	12,935
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	-	306
その他	171	248
営業外収益合計	184	568
営業外費用		
為替差損	10	0
支払手数料	314	313
営業外費用合計	325	314
経常利益又は経常損失()	22,712	13,189
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,712	13,189
法人税等	7,145	4,082
四半期純利益又は四半期純損失()	15,567	9,107

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,712	13,189
減価償却費	10,889	10,511
受取利息及び受取配当金	13	319
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,535	3,826
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,772	3,603
売上債権の増減額(は増加)	57,080	93,043
たな卸資産の増減額(は増加)	4,786	5,999
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,317	4,381
仕入債務の増減額(は減少)	3,034	1,302
その他	113,073	30,461
小計	60,957	90,473
利息及び配当金の受取額	15	321
法人税等の支払額	180,768	195,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,710	104,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,527	3,104
無形固定資産の取得による支出	6,718	3,452
投資有価証券の分配金による収入	920	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,326	5,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,524	4,267
自己株式の取得による支出	-	87
配当金の支払額	205,109	200,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,585	196,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,622	306,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,003	3,116,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,359,380	1 2,809,649

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。	

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
ロイヤルティ	12,476千円	19,237千円
給料手当	83,053 "	79,390 "
退職給付費用	3,269 "	3,037 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,772 "	3,603 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
研究開発費	716千円	270千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	2,459,380千円	2,909,649千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,359,380千円	2,809,649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円62銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	15,567	9,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (千円)	15,567	9,107
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,946,210	5,951,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		23,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成30年10月1日から平成31年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。